



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年10月26日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 榊 靖夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 松野 正徳 TEL (044)754-4350

決算取締役会開催日 平成17年10月26日

親会社等の名称 沖電気工業株式会社(コード番号:6703) 親会社等における議決権所有比率 35.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信における金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,575	6.4	425	18.1	444	17.2
16年9月中間期	5,957	0.1	519	195.9	536	270.2
17年3月期	11,381		917		923	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	239	14.6	6.25			
16年9月中間期	280	676.1	7.30			
17年3月期	512		13.00			

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 38,366,370株 16年9月中間期 38,415,574株
 17年3月期 38,401,934株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	15,242	11,028	72.4	287.47
16年9月中間期	15,403	10,640	69.1	277.00
17年3月期	14,709	10,764	73.2	280.21

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 38,364,008株 16年9月中間期 38,412,486株
 17年3月期 38,368,520株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	877	111	118	3,005
16年9月中間期	1,530	190	391	2,101
17年3月期	2,233	194	831	2,357

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,600	900	480

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円51銭

(注) 上記の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予測は大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

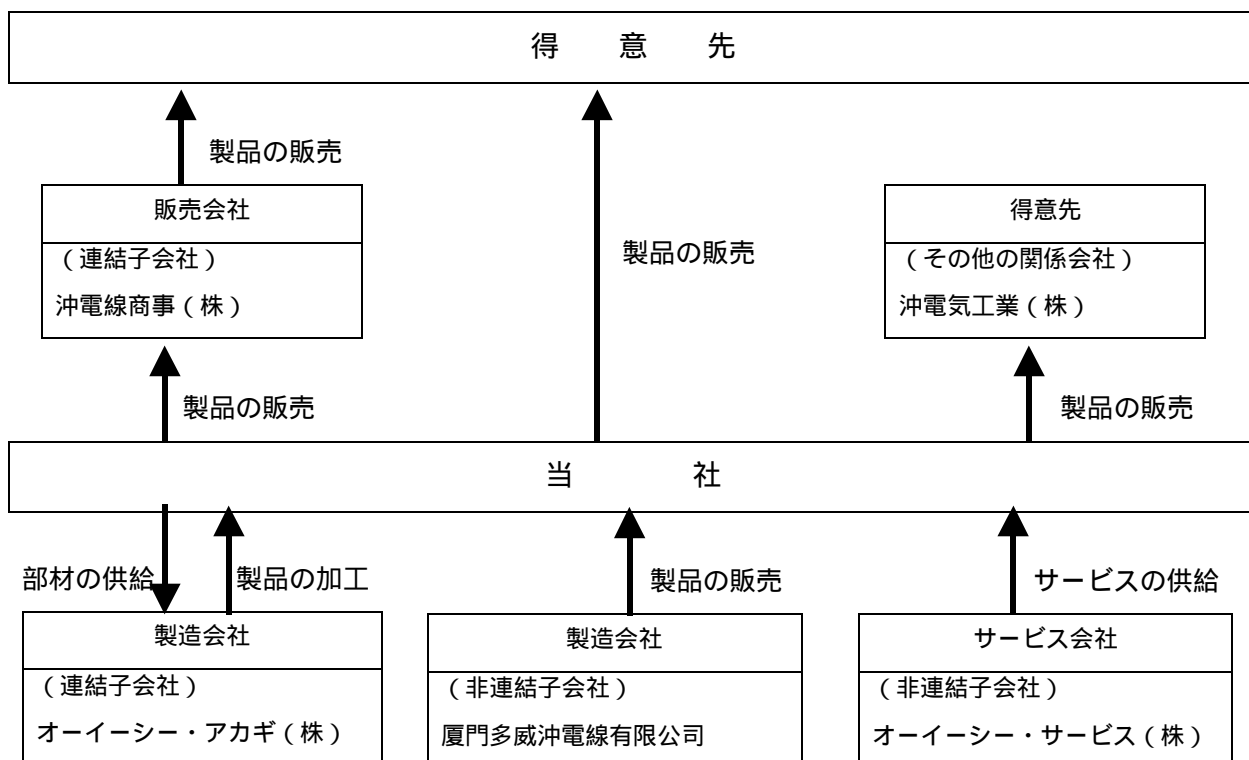
当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社4社、その他の関係会社1社で構成され、電線、通信ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業 当社が製造販売するほか、非連結子会社である廈門多威沖電線有限公司に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事（株）は、当社の製品を販売しております。

電子部品他事業 当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーイーシー・アカギ（株）に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事（株）は、当社の製品を販売しております。その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社であるオーイーシー・サービス（株）が行っております。なお、その他の関係会社である沖電気工業（株）は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「豊かな暮らしをもたらす情報通信の分野で、地球環境にやさしく、人とシステム、システムと機器などを結ぶためのケーブル類やサブシステムを提供することにより、広く社会に貢献する。」を事業理念とし、

市場の要求を的確に掴み、高付加価値製品をタイムリーに提供する。

人材の育成を重視し、堅固な経営基盤を構築する。

自主の精神と緊密なコミュニケーションにより、迅速に行動する。

地球環境の保全に配慮して行動する。

を基本方針として活動いたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分に関し、企業価値を高めるため財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対し安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への開発投資などに活用し企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の向上を目指し、売上高経常利益率6%以上を経営指標として設定し活動しております。

(4) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保するとともに、内外のステークホルダーから評価される企業を目指し、2003年度を起点とした中期（3ヵ年）経営計画を策定し経営革新を進めております。

電線業界においては市場が成熟しており、既存市場での販売戦略・新製品の投入のみでは成長が限られていることから、より積極的に新たな市場へ新製品を投入し将来の収益を確保する戦略に取り組んでまいります。

具体的には以下の項目を重点に推進してまいります。

売上高に占める新製品・新規市場の比率を高めるため、経営資源を新規分野へ重点的に配分します。

新製品・新規市場の成長を目指し、研究開発、設備投資、IT化投資を積極的に行います。

業務プロセスの継続的改革により、棚卸資産の適正化、売上債権の圧縮を図り、キャッシュ・フローをさらに改善します。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

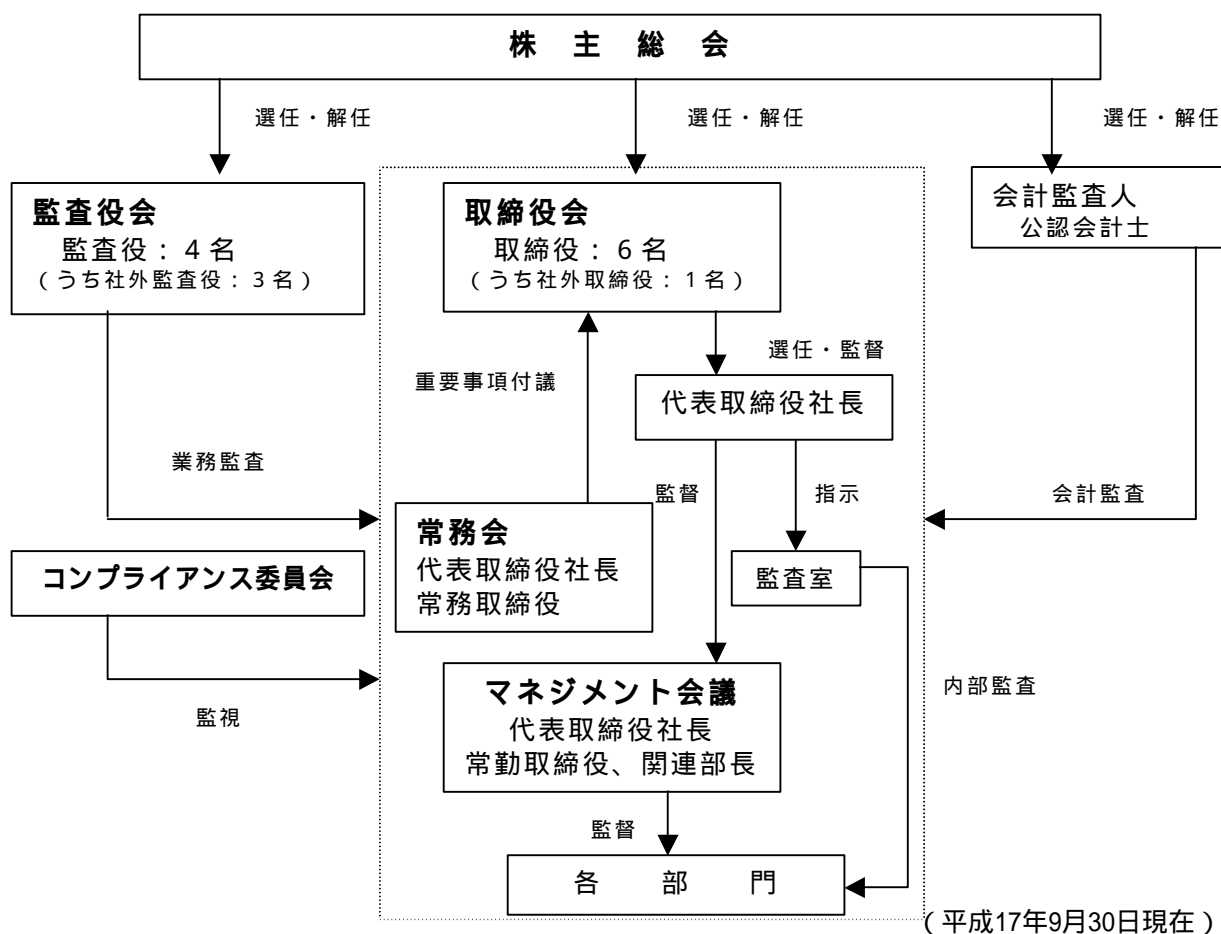
当社グループは、すべてのステークホルダーの皆様にご信頼していただける企業を目指しております。また、当社グループ全員が行動する際の原点として、倫理的かつ法的な取り決めをまとめた「沖電線行動規範」を具現化したコンプライアンスマニュアルを作成し、コンプライアンス意識の更なる向上を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、従前からコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性、アカウンタビリティの向上に努めてまいりました。

取締役会は経営の重要な意思決定と取締役の業務執行の監督を行い、監査役は取締役の職務遂行を厳正に監査する、という体制によりコーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- 1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の概要



内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、年間監査計画を策定し、監査室が主体となり実施しております。

監査役監査については、監査役4名で構成される監査役会を軸に運営されております。

監査役会における監査役の合議により年間の監査計画を策定し、グループ会社を含めた経営の意思決定と執行ならびにその結果について、書面調査に加え現場・現地におもむく業務監査を年間を通して実施しております。

会計監査人である新日本監査法人は、当社グループを対象に商法および証券取引法に基づく法定監査を実施しております。監査の結果は、監査報告会を開催し常勤監査役に報告されております。

- 2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。また、原則週1回開催のマネジメント会議において業務執行に関する重要事項の決定を行うとともに、各部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、マネジメント会議は、社長のほか常勤の取締役および関連部長ならびに常勤監査役より構成され、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コンプライアンスマニュアルの浸透を促進するため、社内教育を実施しました。また、環境問題にも積極的に取組み「地球環境にやさしい企業」の実践に努めました。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
沖電気工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.4 (1.0)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社との関係

沖電気工業株式会社は当社の議決権35.4%を保有する親会社等であります。また、当社は同社を中心とするOKIグループに属しており、同社の持分法適用の関連会社であります。

平成17年9月末現在、当社取締役6名のうち親会社等である沖電気工業株式会社からの転籍者は1名で当社の非常勤取締役1名が同社の取締役であります。また、当社監査役4名のうち非常勤監査役2名はそれぞれ同社の監査役とグループ企業部長を兼務しております。

当社は親会社等である沖電気工業株式会社に当社製品を提供しております。

親会社等からの独立性の確保について

当社の事業運営にあたっては、当社が独自に意思決定をして実行しております。また、当社の営業取引における親会社等のグループ会社への依存度は低く、そのほとんどは当社と資本関係を有しない一般企業との取引となっております。これらのことから、すでに現時点においても、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を反映した堅調な民間設備投資の増加等により、民需主導で緩やかな回復基調で推移してまいりました。

電線業界においても、銅電線出荷量は通信部門を除く全ての部門が堅調でありましたが、銅価格、副資材等の原材料高騰にともなう価格転嫁が遅れ、厳しい状況が続く中で推移してまいりました。

このような環境のもと、当社におきましては、グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長に向けて、営業力の強化・生産の効率化・資産の効率化など継続して行う一方、独自性のある新製品の開発を積極的に推進してまいりました。しかしながら、アミューズメント・産業用装置向けの需要低迷等により、当中間期の連結売上高は前年同期比6.4%減の5,575百万円となりました。また、損益につきましては、銅価格などの素材価格高騰が収益圧迫要因となり、連結経常利益は前年同期比17.2%減の444百万円となりました。連結当期純利益は前年同期比14.6%減の239百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業名	第103期中間		第104期中間		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
電線・ケーブル	3,511	429	3,535	355	0.7	17.3
電子部品他	2,445	90	2,039	70	16.6	21.5
合計	5,957	519	5,575	425	6.4	18.0

(注) 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

1. 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品
2. 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム
テナント

〔電線・ケーブル事業〕

産業用機器関連向け電線・情報通信向け光製品が減少しましたが、放電加工機用電極線、アクセス系通信ケーブルは好調に推移したことにより、連結売上高は前年同期比0.7%増の3,535百万円となりました。連結営業利益は、生産効率の改善による原価低減活動など積極的に推進しましたが、銅価格等の高騰によるコストアップを全て販売価格に転嫁することが難しく、前年同期比17.3%減の355百万円となりました。

〔電子部品他事業〕

昨年下半年に低迷したデジタル家電、半導体関連向けのフレキシブル基板は、市況の回復に伴い増加しましたが、アミューズメント・産業用装置向けワイヤーハーネス、統合配線システムの物件受注の減少により、連結売上高は前年同期比16.6%減の2,039百万円となりました。その結果、連結営業利益は前年同期比21.5%減の70百万円となりました。

海外売上高

海外売上高は、米州向けの放電加工機用電極線の需要増加により699百万円（前年同期比9.0%増）となりました。また、連結売上高に占める割合は前年同期に比べ1.8ポイント増の12.6%となりました。

地域別にみますと、米州向けが364百万円（対連結売上高比6.5%）、欧州向けが200百万円（対連結売上高比3.6%）、アジア向けが134百万円（対連結売上高比2.4%）となっております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは877百万円の収入となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益418百万円、減価償却費256百万円、仕入債務の増加288百万円による収入であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは111百万円の支出となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得79百万円の支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは118百万円の支出となりました。この主な内容は、長期借入金40百万円の返済および配当金76百万円の支出であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ647百万円増加の3,005百万円となりました。

	第101期中間	第102期中間	第103期中間	第104期中間	第103期
	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
株主資本比率	66.2%	65.1%	69.1%	72.4%	73.2%
時価ベースの株主資本比率	45.9%	50.1%	53.4%	102.3%	153.7%
債務償還年数	1.5年	1.4年	0.4年	0.4年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.2	40.3	132.5	170.8	102.4

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の事業環境につきましては、堅調な企業業績・設備投資の増加などにより国内景気の好転が期待されるものの、銅・亜鉛、石化製品の高騰などの収益圧迫要因があり、依然として先行き予断を許さない状況であります。このような事業環境の中、当社グループといたしましては、成長が期待できる分野での積極的な活動を展開し、グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高11,600百万円、連結経常利益900百万円、連結当期純利益480百万円を見込んでおります。

(4) 事業のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項には以下のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）において当社が判断したものであります。

経済状況

当社グループの事業は主に産業用機器・情報通信・家電・半導体関連業界の市場における経済状況の影響をうけます。これらの市場における景気後退、それに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

素材価格の高騰

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・亜鉛、石化製品は国際市況に大きく影響され、それにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、外貨建債権債務を有しているため、為替相場の動向によっては、為替差損が発生する可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。また、債務の積立不足を補うため退職給付信託を設定しております。これらの前提条件と実際の結果が異なった場合や信託設定株式の株価の下落は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科目	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産	7,157,784	46.5	7,539,293	49.5	381,509	6,952,092	47.3
現金及び預金	2,101,429		3,005,702		904,273	2,357,873	
受取手形及び売掛金	3,686,552		3,407,711		278,841	3,371,202	
棚卸資産	829,222		675,794		153,428	726,839	
繰延税金資産	429,479		322,615		106,864	382,291	
その他	114,439		130,901		16,462	117,686	
貸倒引当金	3,338		3,432		94	3,801	
固定資産	8,246,134	53.5	7,703,580	50.5	542,554	7,757,798	52.7
有形固定資産 1	6,658,546	43.2	6,271,250	41.1	387,296	6,360,213	43.2
建物及び構築物 2	4,084,516		3,853,278		231,238	3,927,287	
機械装置及び運搬具	1,005,241		864,741		140,500	883,708	
土地 2	1,403,396		1,403,396			1,403,396	
その他	165,392		149,834		15,558	145,821	
無形固定資産	35,692	0.2	29,153	0.2	6,539	33,907	0.2
投資その他の資産	1,551,895	10.1	1,403,176	9.2	148,719	1,363,677	9.3
投資有価証券	983,533		1,060,391		76,858	865,469	
繰延税金資産	426,236		174,222		252,014	360,420	
その他	152,229		174,545		22,316	143,184	
貸倒引当金	10,104		5,982		4,122	5,397	
資産合計	15,403,919	100.0	15,242,874	100.0	161,045	14,709,891	100.0

科目	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		対前中間期比	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債	3,318,579	21.5	3,037,289	19.9	281,290	2,699,674	18.4
支払手形及び買掛金	1,832,232		1,958,032		125,800	1,669,054	
短期借入金	510,000		210,000		300,000	210,000	
一年内返済予定の長期借入金 2	80,000		80,000			80,000	
その他	896,346		789,256		107,090	740,620	
固定負債	1,445,024	9.4	1,177,138	7.7	267,886	1,245,293	8.4
長期借入金 2	200,000		120,000		80,000	160,000	
退職給付引当金	597,354		618,595		21,241	624,915	
役員退職慰労引当金	84,220		103,100		18,880	101,426	
預り保証金	558,011		335,441		222,570	358,951	
その他	5,438				5,438		
負債合計	4,763,604	30.9	4,214,427	27.6	549,177	3,944,967	26.8
(少数株主持分)							
(資本の部)							
資本金	4,304,793	27.9	4,304,793	28.2		4,304,793	29.3
資本剰余金	3,101,531	20.1	3,101,531	20.4		3,101,531	21.1
利益剰余金	3,014,988	19.6	3,320,041	21.8	305,053	3,170,471	21.5
其他有価証券評価差額金	318,914	2.1	428,549	2.8	109,635	312,766	2.1
自己株式	99,912	0.6	126,469	0.8	26,557	124,638	0.8
資本合計	10,640,315	69.1	11,028,446	72.4	388,131	10,764,923	73.2
負債・少数株主持分及び資本合計	15,403,919	100.0	15,242,874	100.0	161,045	14,709,891	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
売上高	5,957,343	100.0	5,575,605	100.0	381,738	11,381,135	100.0
売上原価	4,202,646	70.6	4,030,934	72.3	171,712	8,100,531	71.2
売上総利益	1,754,697	29.4	1,544,671	27.7	210,026	3,280,603	28.8
販売費及び一般管理費	1,235,127	20.7	1,118,713	20.1	116,414	2,363,517	20.8
荷造運搬費	135,610		148,092		12,482	275,759	
給料諸手当福利費	548,470		542,161		6,309	1,080,949	
退職給付費用	65,585		43,896		21,689	122,014	
役員退職慰労引当 金繰入額	19,182		17,719		1,463	36,439	
研究開発費	172,065		148,738		23,327	332,515	
減価償却費	29,489		23,278		6,211	60,704	
その他	264,722		194,826		69,896	455,136	
営業利益	519,570	8.7	425,957	7.6	93,613	917,085	8.1
営業外収益	28,467	0.5	22,054	0.4	6,413	29,635	0.3
受取利息	350		249		101	738	
受取配当金	5,438		7,404		1,966	7,391	
為替差益	17,393		10,743		6,650	12,955	
その他	5,285		3,656		1,629	8,550	
営業外費用	11,736	0.2	3,867	0.1	7,869	23,702	0.2
支払利息	10,311		3,867		6,444	22,293	
その他	1,424		0		1,424	1,409	
経常利益	536,301	9.0	444,144	7.9	92,157	923,019	8.1
特別利益	636	0.0			636	149,636	1.3
投資有価証券売却益						145,567	
貸倒引当金戻入額	636				636		
その他						4,069	
特別損失	42,510	0.7	25,486	0.4	17,024	212,314	1.9
固定資産処分損 1	9,272		18,629		9,357	34,003	
特別割増退職金	33,238		6,856		26,382	57,299	
事業構造改革費用 2						121,010	
税金等調整前中間(当期)純利益	494,427	8.3	418,658	7.5	75,769	860,342	7.6
法人税、住民税及び事業税	16,380	0.3	12,116	0.2	4,264	32,780	0.3
法人税等調整額	197,715	3.3	166,735	3.0	30,980	314,922	2.8
少数株主利益							
中間(当期)純利益	280,331	4.7	239,807	4.3	40,524	512,638	4.5

(3) 中間連結剰余金計算書

科目	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前中間期比	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,101,531	3,101,531		3,101,531
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,101,531	3,101,531		3,101,531
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	2,841,105	3,170,471	329,366	2,841,105
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	280,331	239,807	40,524	512,638
利益剰余金減少高				
1.配当金	96,047	76,737	19,310	172,872
2.役員賞与	10,400	13,500	3,100	10,400
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,014,988	3,320,041	305,053	3,170,471

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前中間期比	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	494,427	418,658	75,769	860,342
減価償却費	305,741	256,140	49,601	584,985
退職給付引当金の増減額	17,180	6,319	23,499	44,741
役員退職慰労引当金の増減額	26,650	1,674	28,324	9,444
貸倒引当金の増減額	666	216	882	1,094
受取利息及び受取配当金	5,788	7,654	1,866	8,130
支払利息	10,311	3,867	6,444	22,293
為替差益	3,991	649	3,342	2,489
投資有価証券売却益				145,567
有形固定資産の廃棄損	9,272	18,629	9,357	34,003
売上債権の増減額	703,706	36,228	739,934	1,016,893
棚卸資産の減少額	179,733	51,044	128,689	282,116
仕入債務の増減額	46,654	288,977	242,323	116,524
役員賞与の支払額	10,400	13,500	3,100	10,400
その他	160,852	39,654	121,198	283,809
小計	1,558,678	935,202	623,476	2,270,105
利息及び配当金の受取額	5,788	7,654	1,866	8,130
利息の支払額	11,556	5,138	6,418	21,801
法人税等の支払額	22,193	60,226	38,033	23,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530,717	877,492	653,225	2,233,332
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	187,748	79,373	108,375	439,685
有形固定資産の売却による収入	8,496	59	8,437	12,596
無形固定資産の取得による支出	17,010	509	16,501	20,434
投資有価証券の売却による収入				253,280
関係会社出資金の払込による支出		33,438	33,438	
貸付金の回収による収入	1,187	1,323	136	2,406
その他	4,684	279	4,405	2,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,390	111,658	78,732	194,513
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	255,000		255,000	555,000
長期借入金の返済による支出	40,000	40,000		80,000
配当金の支払額	94,713	76,824	17,889	170,532
自己株式の取得による支出	1,471	1,830	359	26,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,184	118,655	272,529	831,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,991	649	3,342	2,489
現金及び現金同等物の増減額	953,133	647,828	305,305	1,209,578
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,295	2,357,873	1,209,578	1,148,295
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 1	2,101,429	3,005,702	904,273	2,357,873

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 沖電線商事(株)、 オーイーシー・アカギ(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オーイーシー・サービス(株)、 廈門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除外した理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)、廈門多威沖電線有限公司は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除外した理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)、廈門多威沖電線有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>中間連結会計期間末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額(全額)を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が加入していました沖電気工業厚生年金基金は、平成17年1月1日に厚生年金の過去分返上の認可を受けました。これに伴い当社は、キャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、同日付でOKI企業年金基金に加入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行により退職給付債務が減少し、過去勤務債務(債務の減額)515,505千円が発生しました。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、当連結会計年度においては、6,643千円を当期製造費用から、6,244千円を販売費及び一般管理費からそれぞれ減額処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額(全額)を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社において、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の減少額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払費用の減少額」は 15,340千円です。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,165,328千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,127,569千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,034,315千円																								
2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。	2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。	2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>187,877</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,064</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	187,877	土地	309,187	合計	497,064	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>173,516</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482,703</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	173,516	土地	309,187	合計	482,703	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>178,275</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,462</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	178,275	土地	309,187	合計	487,462
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	187,877																									
土地	309,187																									
合計	497,064																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	173,516																									
土地	309,187																									
合計	482,703																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	178,275																									
土地	309,187																									
合計	487,462																									
<p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 200,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p>	<p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 120,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p>	<p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 160,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p>																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。	1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。	1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。
<p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 7,476千円</p> <p>機械装置及び運搬具 969千円</p> <p>その他(工具器具備品) 826千円</p> <hr/> <p>合計 9,272千円</p>	<p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 6,058千円</p> <p>機械装置及び運搬具 10,432千円</p> <p>その他(工具器具備品) 2,138千円</p> <hr/> <p>合計 18,629千円</p>	<p>(1)固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 17,089千円</p> <p>機械装置及び運搬具 7,894千円</p> <p>その他(工具器具備品) 3,759千円</p> <hr/> <p>合計 28,743千円</p> <p>(2)機械装置撤去費用5,259千円</p> <p>2 事業構造改革費用は余剰設備の除却損失が主なものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産除却損</p> <p>機械装置及び運搬具 53,697千円</p> <p>その他(工具器具備品) 775千円</p> <hr/> <p>合計 54,472千円</p> <p>(2)棚卸資産廃棄損 66,538千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金 2,101,429千円 現金及び現金同等物 2,101,429千円	現金及び預金 3,005,702千円 現金及び現金同等物 3,005,702千円	現金及び預金 2,357,873千円 現金及び現金同等物 2,357,873千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	390,589	927,483	536,893
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
合計	390,589	927,483	536,893

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,050

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	282,876	1,004,341	721,464
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	282,876	1,004,341	721,464

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	46,050

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	282,876	809,419	526,542
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	282,876	809,419	526,542

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	46,050

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,511,535	2,445,808	5,957,343		5,957,343
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,511,535	2,445,808	5,957,343		5,957,343
営業費用	3,082,143	2,355,629	5,437,773		5,437,773
営業利益	429,391	90,178	519,570		519,570

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,535,721	2,039,884	5,575,605		5,575,605
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,535,721	2,039,884	5,575,605		5,575,605
営業費用	3,180,566	1,969,081	5,149,647		5,149,647
営業利益	355,154	70,802	425,957		425,957

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,955,253	4,425,882	11,381,135		11,381,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,955,253	4,425,882	11,381,135		11,381,135
営業費用	6,128,694	4,335,355	10,464,049		10,464,049
営業利益	826,559	90,526	917,085		917,085

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 ワイヤハーネス、フレキシブル基板、統合配線システム、テナントなど

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	311,977	194,853	135,013	641,843
連結売上高（千円）				5,957,343
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.2	3.3	2.3	10.8

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	364,158	200,775	134,831	699,764
連結売上高（千円）				5,575,605
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.5	3.6	2.4	12.6

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	644,389	377,298	251,209	1,272,897
連結売上高（千円）				11,381,135
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.7	3.3	2.2	11.2

（注）1．地域は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1)米州.....アメリカ他
- (2)欧州.....ドイツ、オランダ他
- (3)アジア他...香港、シンガポール他

3．海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

5 . 連結売上高および受注高・受注残高

(1) 品種別売上高

	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		対前年中 間期比 (%)	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
機器用電線	1,554,144	26.1	1,486,903	26.7	95.7	2,965,536	26.1
その他電線	927,223	15.6	1,050,601	18.8	113.3	1,903,859	16.7
(電線小計)	2,481,367	41.7	2,537,504	45.5	102.3	4,869,396	42.8
通信ケーブル	1,030,167	17.3	998,216	17.9	96.9	2,085,857	18.3
ワイヤーハーネス	1,056,377	17.7	683,191	12.2	64.7	1,841,683	16.2
基板	588,820	9.9	651,592	11.7	110.7	1,014,491	8.9
(電子部品小計)	1,645,197	27.6	1,334,783	23.9	81.1	2,856,175	25.1
統合配線	578,313	9.7	471,491	8.5	81.5	1,120,550	9.9
その他	222,297	3.7	233,609	4.2	105.1	449,156	3.9
合計	5,957,343	100.0	5,575,605	100.0	93.6	11,381,135	100.0
うち輸出	641,843	10.8	699,764	12.6	109.0	1,272,897	11.2

(2) 品種別受注高および受注残高

	受注高				受注残高		受注高	
	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
機器用電線	1,530,328	25.4	1,498,885	26.1	168,057	20.1	2,964,198	26.0
その他電線	1,000,655	16.6	1,033,070	18.0	119,795	14.3	1,963,399	17.2
(電線小計)	2,530,984	42.0	2,531,956	44.1	287,852	34.4	4,927,598	43.2
通信ケーブル	1,038,830	17.3	1,037,015	18.0	112,688	13.5	2,074,691	18.2
ワイヤーハーネス	1,041,959	17.3	682,995	11.9	150,478	18.0	1,831,853	16.1
基板	649,035	10.8	777,082	13.5	248,314	29.7	1,010,991	8.9
(電子部品小計)	1,690,995	28.1	1,460,077	25.4	398,793	47.7	2,842,845	25.0
統合配線	533,066	8.9	483,450	8.4	36,664	4.4	1,100,027	9.7
その他	222,297	3.7	233,609	4.1			449,156	3.9
合計	6,016,173	100.0	5,746,110	100.0	835,998	100.0	11,394,319	100.0